

小野町日影南麓緑とのふれあいの森公園

管理運営に関する提案競技

様式集（その１）提出書類

1. 説明会参加の申し込み書類
 - ・説明会参加申込書（様式１）
2. 募集要項等への質問書類
 - ・質問書（様式２）
3. 応募登録提出書類
 - ・応募登録申込書（様式３）
 - ・民間企業等の概要（共同事業体の場合は代表者）（様式４－１）
 - ・共同事業体の構成団体の概要（様式４－２）
 - ・共同事業体協定書兼委任状（様式５）
 - ・宣誓書（様式６）
 - ・秘密保持誓約書（様式７）
 - ・民間企業等の労働条件（様式８）
 - ・民間企業等の組織体制（様式９）

説明会参加申込書

令和 年 月 日

小野町長

所 在 地

名 称

担当者^ふ氏^り名^が

電 話 番 号

F a x

E-mail

「小野町日影南麓緑とのふれあいの森公園管理運営に関する提案競技」に係る説明会への参加を、
次のとおり申し込みます。

名 称	
参加者氏名	
所属・職名	

質 問 書

令和 年 月 日

小野町長

所 在 地
名 称
担当者氏名
電 話 番 号
F a x
E-mail

「小野町日影南麓緑とのふれあいの森公園管理運営に関する提案競技」に係る募集要項等について、次のとおり質問いたします。

項 目	(募集要項・別添資料名、項目 ページ)
質問事項	

※質問は、1 枚につき 1 問とし、簡潔に記載してください。

応募登録申込書

令和 年 月 日

小野町長

「小野町日影南麓緑とのふれあいの森公園管理運営に関する提案競技」に参加したいので、提出書類を添えて申し込みます。

所 在 地

名 称

印

代表者氏名

印

(担当者の連絡先)

氏 名	
所属・職名	
住 所	
電話番号	
F A X 番号	
E - m a i l	

※共同事業体で申し込む場合は、代表者を定め申し込んでください。

その場合は、「民間企業等の概要（共同事業体の場合は代表者）（様式4－1）」及び「共同事業体の構成団体概要（様式4－2）」、「共同事業体協定書兼委任状（様式5）」を提出してください。

民間企業等の概要（共同事業体の場合は代表者）

（令和 年 月現在）

名 称			
所在地	〒	電話番号	
代表者		F a x	
設立年月日	年 月		
沿 革			
業務内容			
主な実績			
本事業における役割 ※共同事業体の場合			
担当者	(氏名、所属、職名、電話、FAX、E-mail)		

共同事業体の構成団体の概要

(令和 年 月現在)

名 称			
所在地	〒	電話番号	
代表者		F a x	
設立年月日	年 月		
沿 革			
業務内容			
主な実績			
本事業における役割			
担当者	(氏名、所属、職名、電話、FAX、E-mail)		

※構成団体毎に作成してください。

共同事業体協定書兼委任状

令和 年 月 日

小野町長

共同事業体名

代表者	所在地
-----	-----

名称

印

代表者氏名

印

「小野町日影南麓緑とのふれあいの森公園管理運営に関する提案競技」に参加するため、共同事業体を結成し、小野町との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申し込みします。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表者> 所在地 名称 代表者氏名 印 印
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成員> 所在地 名称 代表者氏名 印 印
	<構成員> 所在地 名称 代表者氏名 印 印
	<構成員> 所在地 名称 代表者氏名 印 印
委 任 事 項	1 「小野町日影南麓緑とのふれあいの森公園管理運営に関する提案競技」に関する件 2 提案競技後の小野町との協議・調整に関する件 3 仮協定及び基本協定締結に関する件 4 指定管理者の指定に関する件
そ の 他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、当共同事業体の構成員全員により協議することとします。 3 当共同事業体の構成員の脱退又は除名については、事前に小野町の承認がなければこれを行うことができないものとします。

(備考) 共同事業体を結成して提案競技に参加する場合はこの様式を提出してください。

また、共同事業体の構成員の記入欄が足りない場合は追加してください。

宣 誓 書

令和 年 月 日

小野町長

所 在 地

名 称

印

代表者氏名

印

以下の事項について、虚偽の申請でないことを約束します。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定により、小野町の入札に参加できない民間企業等ではないこと。
- 2 地方自治法（昭和22年法律第67号）244条の2第11項の規定により、小野町若しくは他の地方公共団体から指定管理者に係る業務の全部若しくは一部を取り消され、その取り消しの日から2年（他の地方公共団体の場合は1年）を経過していない民間企業等又は当該業務の全部若しくは一部を停止され、停止期間満了の日から1年（他の地方公共団体の場合は6ヶ月）を経過していない民間企業等ではないこと。
- 3 地方自治法第92条の2 第142条（同条を準用する場合を含む。）又は第180条の5第6項の規定（いわゆる兼業禁止規定）に抵触する民間企業等ではないこと。
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6項に規定する暴力団員が属している民間企業等ではないこと。
また、同法第2条第2号に規定する暴力団との関与が認められるなど、暴力団又は暴力団員との間に、社会的に非難されるべき関係がある民間企業等ではないこと。
- 5 経営不振の状態（破産手続、会社更生手続その他類似の手続開始の申立がなされたとき、又は取引停止処分がなされたとき）の民間企業等ではないこと。
- 6 法人税、消費税、地方消費税及び県税・市町村税を滞納している民間企業等ではないこと。
- 7 小野町の提案競技の手続きにおいて、その公正な手続きを妨げ又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した民間企業等ではないこと。
- 8 民間企業等がいわゆる権利能力なき社団にあたり、法律行為を行う能力を有しない場合には、その代表者が、法律行為を行う能力を有しない者又は破産者で復権を得ないものではないこと。
- 9 提出した書類の内容に相違ないこと。

秘 密 保 持 誓 約 書

(以下「甲」という。)は、小野町(以下「乙」という。)に対し、「小野町日影南麓緑とのふれあいの森公園管理運営に関する提案競技」(以下「提案競技」という。)にあたり、同施設に関する調査等を行うに際し、以下のとおり秘密保持に関する誓約を記す。

記

(秘密情報の定義)

第1条 本誓約でいう秘密情報(以下「本秘密情報」という。)とは、文書、口頭その他の方法によることを問わず、乙より開示された又は将来開示される情報であって、乙が秘密として指定したものをいう。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

- (1) 相手から開示された時点で、既に公知となっていた情報
- (2) 相手から開示された後に、自らの責任によらず公知となった情報
- (3) 相手から開示された時点で、既に自ら保持していた情報
- (4) 相手から開示された後に、第三者から適法に取得した情報
- (5) 正当な権限を有する第三者から開示を要請されたもの

(本秘密情報の秘密保持)

第2条 甲は、本秘密情報について厳に秘密を保持するものとし、乙の書面による事前の同意なくして、第三者(甲の役員及び従業員並びに甲が業務を委託する企業、弁護士、公認会計士及びアドバイザーを除く。)に対し、本秘密情報を開示し、若しくは漏洩し、又は提案競技以外の目的で本秘密情報を使用してはならない。

(役員及び従業員の義務)

第3条 甲は、その役員及び従業員並びに甲が業務を委託する企業、弁護士、公認会計士及びアドバイザーに対して、本契約に基づく守秘義務を遵守させるものとする。

(本秘密情報の返還)

第4条 甲は、提案書類の提出に際し、乙が指定した本秘密情報のうち返還可能な文書その他の情報メディア(その写しを含む。)について、速やかに返還しなければならない。

(損害賠償)

第5条 甲が本誓約に違反した場合には、甲は、その違反状態を改善する義務を負うとともに、これに起因して生じた損害を賠償するものとする。

(紛争の解決)

第6条 本誓約に関する紛争に関しては、福島地方裁判所郡山支部を第一審の専属的管轄権を有する裁判所とする。

(協議)

第7条 本誓約に定めなき事項及び本誓約の事項について解釈上の疑義が生じた場合は、甲乙による協議の上、円満に解決するものとする。

所 在 地

甲 名 称

代表者氏名

印

※文字は、10.5ポイントの明朝体で記述してください。

※内容は、A4版1枚以内で記述してください。

(民間企業等名：)

民間企業等の労働条件

1 労働基準法に基づく協定及び届出の状況について

36条関係	労働基準法第36条に基づく時間外労働、休日労働に関する協定の締結及び労働基準監督署への届出年月日	令和 年 月 日締結
		令和 年 月 日届出

※協定書及び届出書（労働基準監督署受付印のあるもの）も提出してください。

2 社員等の年次有給休暇取得率、育児休業取得率について

※年次有給休暇取得率は、取得資格のある社員等の取得日数計／付与日数計で計算してください。

※社員等には、年次有給休暇の比例付与者（パート、アルバイト等）は、除きます。

※育児休業取得率は、育児休業を実際に取得した社員等の数／取得資格のある社員等の数で計算してください。

年次有給休暇取得率	%（小数点第2位を四捨五入）
育児休業取得率	%（小数点第2位を四捨五入）

3 社会保険等の加入状況について

※社会保険等は、関係法令に基づき該当する従業員の加入状況を記載してください。

※退職金の確保策は、各種共済への加入、引当金など現行の実施内容を記載してください。

社会保険等 （加入しているものを○で囲む）	健康保険 ・ 労災保険 ・ 雇用保険 ・ 厚生年金
退職金の確保策	

4 労働災害発生件数について（過去5年間）

件数	件	災害の概要	

5 労働基準監督署による指導について（過去5年間）

指導の有無	有・無	指導の内容	

※構成団体毎に作成してください。

※文字は、10.5ポイントの明朝体で記述してください。

(民間企業等名 :)

民間企業等の組織体制

1 民間企業等の自律的な統治機能を高めるための考え方とその取組について

- ※ 企業の場合は、「コーポレートガバナンス（企業統治）」について、記述してください（経営の監督機能と執行機能を分離する体制など）。
（提出書類には、赤字の文章を削除して問題ありません。）。

2 法令や社会通念等を守るための考え方とその取組について

- ※ いわゆる、「コンプライアンス」の確保に向けた考え方等について、記述してください（社員等の行動規範を確保するための組織体制や研修体制など）。
（提出書類には、赤字の文章を削除して問題ありません。）

3 民間企業等における人材育成の取組について

- ※ 社員等の能力向上、人材育成、研修体制について、記述してください。
（提出書類には、赤字の文章を削除して問題ありません。）

※構成団体毎に作成してください。

※文字は、10.5 ポイントの明朝体で記述してください。